

# 2013年度 事業報告書

学校法人 名城大学



「ミッション・ステートメント」

名城育ちの達人を社会に送り出す

目 次

トップメッセージ	1
第1章 MS-15に基づく2013年度の事業計画に対する結果	2
I 2013年度以降の重要課題の進捗状況	
II 主な事業の結果	
III 事業ごとの支出状況	
第2章 法人	11
I 立学の精神	
II 沿革	
III 役員・評議員等の構成	
IV 教職員数	
V 所在地	
VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進	
第3章 設置学校	13
I 大学	
II 附属高等学校	
III 2013年度の状況	
IV 財務の概要	
参考資料	
■ 「MS-15（2013年度～）戦略プラン(大学)」に基づく2013年度の活動要約	
■ 「MS-15（2013年度～）戦略プラン(附属高校)」に基づく2013年度の活動要約	

## トップメッセージ



### 「名城育ちの達人が行き交う場へ」

#### 理事長 小笠原日出男

学校法人名城大学は、1926年(大正15年)の名古屋高等理工科講習所を礎として、2013年には開学87周年を迎えました。本学は、1953年(昭和28年)から10年に亘る厳しい苦難の歴史を乗り越え、今日まで創設以来の伝統に基づく学風を築き上げてきました。立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」は、1967年(昭和42年)3月に宣言されたものであり、この理念は、学生、生徒、教職員の心に息づき、受け継がれています。

更に、創設者の言葉である「人各々に選ぶ処の学を精進すれば、自ら達人となる」を尊重し、「**名城育ちの達人を社会に送り出す**」ことを本学のミッション・ステートメントとして掲げています。

この使命を果たすため、本学では、2015年までに実現すべき戦略プランとして策定した「MS-15 (Meijo Strategy-2015)」に基づいた具体的な事業を展開しており、大学のビジョンである「日本屈指の文理融合型総合大学」、附属高等学校のビジョンである「愛知県下No.1の私立高等学校」の実現に向けて取り組んでいます。

2013年度の主な活動としましては、4月に理工学部を11学科体制に再編するとともに、名古屋市東区大曾根に「ナゴヤドーム前キャンパス」を新たに取得し、「外国語学部」を2016年4月の設置に向けて検討を進めております。更に、既設の都市情報学部、都市情報学研究科、人間学部及び人間学研究科を2017年4月に同キャンパスに移転し、引き続き準備を進めていく予定としております。

研究面では、総合研究所の下に、新たに「創薬化学創発研究センター」及び「バイオリマテリアル創製センター」を設置しました。

父母との連携強化においては各学部での地区懇談会に加え、10月には静岡県浜松市において「オール名城父母懇談会」を開催し、積極的に交流を深めました。また、卒業生との連携強化においては、12月に「卒業30周年ホームカミングデイ」、3月には、昭和34年3月から昭和38年3月までの卒業生を対象に「スペシャルホームカミングデイ」を開催し、多くの卒業生と触れ合いました。

施設設備面では、天白キャンパスに「新講義棟(仮称)」を、八事キャンパスには「八事新3号館[東](仮称)」の建設に着工し、教育環境の整備にも努めております。

更に、附属高等学校においては、平成26年度からスタートする文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業」に選定され、より一層、大学と高校の連携を深めながら学園全体の質向上に努めてまいります。

今後もこうした取り組みを一つひとつ積み重ねながら、本学を「**名城育ちの達人が行き交う場**」にしていきたいと考えています。皆様方には、本事業報告書をご高覧いただき、引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2014年5月

## 第1章 MS-15に基づく2013年度の事業計画に対する結果

### I 2013年度以降の重要課題の進捗状況

#### 1. 名城大学における全学的重要課題

##### (1) 学士課程教育の質的发展を目指して

- ・全学部・全学科において「カリキュラムマップ」を作成し、2013年度カリキュラムの検証を行った。
- ・自律的学習支援、リメディアル教育、学習支援プログラム、キャリア教育について、それぞれの具体的な学習支援体制の課題対応を検討し、実施に向けて着手した。
- ・教養教育の見直しによる編成方針及び基軸科目の設定等を行った。

##### (2) 新学部の設置

- ・2016年4月の「外国語学部」の設置に向けて、教育課程等に基づく教員組織編制等の検討を進めた。

##### (3) 教育の国際化の促進

- ・「名城大学国際化計画2013」に基づき、海外英語研修派遣支援制度、学部・研究科の国際研修プログラム支援制度など、具体的な制度を立ち上げた。

##### (4) 教職協働体制の確立

- ・個々の取り組みの中で教職協働を進めており、開学100周年(2026年)をマイルストーンとする新たな戦略プランにおいて、教職協働体制を更に強化する予定である。

##### (5) キャンパス全体の整備

- ・天白キャンパス「新講義棟(仮称)」の建設に着工した。
- ・天白キャンパス「新校舎(仮称)」の建設に係る基本設計・実施設計に着手した。
- ・天白キャンパス「新校友会館(仮称)」に係る基本計画を検討した。
- ・八事キャンパス「八事新3号館[東](仮称)」の建設に着工した。
- ・春日井(鷹来)キャンパスの再開発計画を検討した。
- ・ナゴヤドーム前キャンパスの建設に係る基本設計・実施設計を作成した。
- ・NTT西日本電信電話(株)所有の天白キャンパス隣接地の土地借用に係る覚書を締結した。

#### 2. 名城大学附属高等学校における重要課題

##### (1) 後期中等教育の質的发展を目指して

##### (2) 高大連携体制の充実

- ・「附属高等学校将来構想検討部会」の下のワーキンググループにおいて将来像を明確にした。今後、具体的なプログラムの作成を予定している。
- ・2014年度からスタートする文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業」に選定された。

##### (3) 適正規模の確定と運営

- ・「附属高等学校将来構想検討部会」の下のワーキンググループにおいて将来像を明確にし、この将来像を踏まえた適正規模の検討を進めた。

##### (4) 中村キャンパス全体の整備

- ・附属高等学校の将来像を踏まえ、将来的な規模に対応する施設設備の将来計画を検討する予定である。

## II 主な事業の結果

### (1) 「人材の確保と育成」分野

- 大学院教育を含む FD (Faculty Development) 活動を支援する。
  - ・「今後の FD の在り方と教育実践の共有」をテーマに、FD 講演会 (10 月 30 日) を開催し、教職員、学生、他大学関係者等 79 名が参加。
  - ・前期 740 授業 (実施率 95.9%)、後期 638 授業 (実施率 91.7%) において、学生による授業改善アンケートを実施し、結果を集約して共有した。
  - ・「教育功労賞」として、6 件表彰した。
- 教職協働に基づく事務職員の人材高度化をめざす SD (Staff Development) を支援する。
  - ・管理職者研修、一般職研修、若手職員研修を体系的に実施した。
- 国内外から優れた学生・生徒及び教職員の確保に向けた支援策を講ずる。

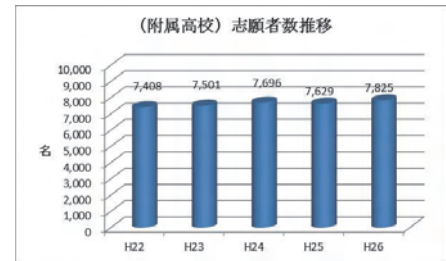
#### 《大学》

- ・2014 年度大学入学試験において、33,599 名の志願者を確保。
- ・オープンキャンパスにおいて、高校生とその保護者を対象に告知することに重点を置いて広報活動を行い、2013 年度も中部地区 No.1 の参加者数となる 11,461 名の高校生等が参加。
- ・女子学生確保に向け、オープンキャンパスに合わせて「meijo girl's cafe」を開催。
- ・在学生 123 名が母校訪問を実施。



#### 《高校》

- ・2014 年度入学試験において、12 年連続で愛知県下 No.1 の志願者 7,825 名を確保。
  - ・2013 年度入試より普通科の推薦入試において、SS クラスの推薦枠を設置。
- 附属高等学校の活性化につながる教員専任率向上に取り組む。
    - ・2014 年度に向けて、専任教諭 2 名を採用。
  - 附属高等学校における教員研修の充実を支援する。
    - ・教員全員を対象とした教員研修会を 2 回実施し、延べ 159 名が参加。
    - ・教育開発部を中心として、希望者による教員研修会を 2 回実施し、延べ 35 名が参加。
    - ・校外研修の充実を図り、87 名を派遣。

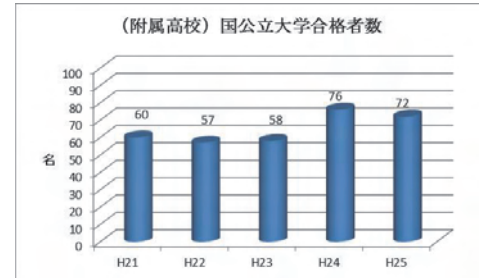


### (2) 「教育の充実」分野

- 学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。
  - ・2012 年度に採択された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」(薬学部)、「大学間連携共同教育推進事業」(教職センター)、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(経営学部)、2011 年度に採択された「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」(薬学部)、2010 年度に採択された「理数系教員 (コア・サイエンス・ティーチャー)」について、引き続き、支援を行った。
  - ・JABEE の継続的な取り組み。(理工学部情報工学科、社会基盤デザイン工学科が中間審査を受審)
  - ・2015 年度の教養教育の見直しを含めた教育課程の改正 (経営学部、経済学部、農学部、都市情報学部、人間学部) の準備を進め、それぞれに基軸科目を設定。
  - ・「多読ルーム」において、蔵書数 32,412 冊を整備し、利用者数 21,412 名、貸出冊数 44,896 冊の実績を上げ、学生の英語運用能力向上に努めた。
  - ・入学前教育として、基礎学力と学習意欲の向上を狙いとした入学前学習プログラム (MEC プログラム) を実施し、509 名が受講。
  - ・「教育の質保証プロジェクト」として、14 プロジェクト【新規 7 件(理工、農、薬、大学教育開発センター)、継続 7 件(法、経済、理工、農、薬、都市)】、3,000 万円を支援。
- ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した体系的なカリキュラム運営を支援する。
  - ・2014 年度に向けて、教育課程の改正を行った。(理工学研究科機械システム工学専攻 (修士課程)、法

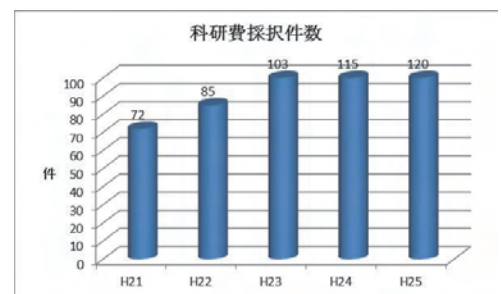
務研究科（専門職学位課程）

- 学生の主体的な学修を支える教育方法の転換等の取り組みを支援する。
  - ・全学部・学科において、教育課程の検証を行い、「カリキュラムマップ」に反映させた。
  - ・単位の実質化に向け、祝日等への対応から名城大学カレンダーを見直した。
  - ・自律的学習支援、リメディアル教育、学習支援プログラム、キャリア教育について、それぞれの具体的な学習支援体制の課題対応を検討し、実施に向けて着手。
- 附属高等学校の教育活性化と卓越性への取り組みを支援する。
  - ・2014年度大学入学試験において、国公立大学に72名合格。
  - ・2014年度からスタートする文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業に選定。
  - ・一般進学理系クラス（2年）において、第I期SSHで実践された学校設定科目の各科目のエッセンスを取り入れて融合した科目「スーパーサイエンスII」を名城大学理工学部・農学部・薬学部と協同して実施。
  - ・普通科・総合学科において、「税の作文」を夏休み課題とし、国税局の作文コンクールに応募し、1年普通科の生徒が「名古屋中村税務署長賞」を受賞。
  - ・キャリア教育プログラムを、普通科11件、総合学科10件実施。
  - ・普通科において、名城大学 竹内英人准教授による数学特別講座「数学竹内塾」を年間31回実施。
  - ・普通科において、名古屋大学 四方義啓名誉教授による「四方数学サロン」を年間11回実施。
  - ・普通科（2年生特進クラスを中心）において、予備校講師による英語、国語の特別講座を実施。
  - ・普通科（3年生特進クラスを中心）において、予備校講師による夏季講座「センター英語」「センター現代文」「センター古典」を実施。
  - ・国際クラスにおいて、名城大学のネイティブ・スピーカーによるサマーキャンプ、南山大学との連携、課題研究等のプログラムを実施。
  - ・国際クラスにおいて、Kiva（マイクロファイナンスの国際NPO）の日本語翻訳、ウガンダ森林プロジェクトに参加。
  - ・国際クラスにおいて、マレーシア・オーストラリアの学生との交流プログラムを実施。
  - ・総合学科（数理系列）において、名古屋大学での講義、「メガソーラーたけとよ」及び「南陽工場（ゴミ焼却発電）」の施設見学会を実施。
  - ・総合学科（1年生全員を対象）において、日本福祉大学との連携による模擬授業を実施。
  - ・特色ある教育として、外部講師をSSH56名、普通科49名、総合学科15名を招へいし、講演を実施。
  - ・国際クラスと人間学部との高大一貫教育において、第8期生（7人）が人間学部に進学。



### (3)「研究の充実」分野

- 世界水準の研究発信に向けて、特色ある研究拠点づくりを支援する。
  - ・「LED共同研究センター」において、7社との共同研究を実施。
  - ・理工学研究科 赤崎教授が恩賜賞・日本学士院賞を受賞。
- 大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。
  - ・「大学院教育改善プロジェクト」として、3プロジェクト（経営学研究科1件、都市情報学研究科1件、総合学術研究科1件）、255万円を支援。
- 外国を含めた他大学院、研究所等との連携研究を支援する。
  - ・「平成24年度二国間交流事業」に採択された事業について、1件継続。
- 外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。
  - ・科学研究費助成事業：申請件数194件、採択件数120件、採択金額255,190千円。
  - ・受託性大型プロジェクト：28件（102百万円）、受託研究・共同研究：49件（71百万円）、奨学寄附金：75件（67百万円）。

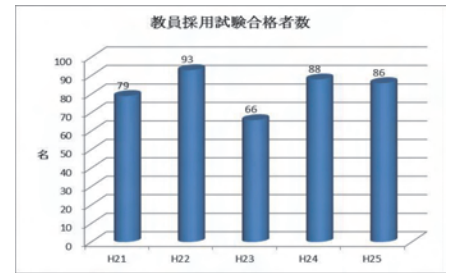


- SSH、高大連携教育を始めとする附属高等学校の特色ある教育プログラムの開発・研究を支援する。
  - ・「第8回スーパーサイエンスハイスクール東海地区フェスタ 2013」(7月20日)を開催し、SSH指定校21校が集い、約800名が参加。
  - ・SSHに係わり、課題研究受講生による中間発表会、最終発表会、全校生徒研究発表会を実施。
  - ・SSHに係わり、「愛知県学生科学賞」にて優秀賞、電気学会高校生懸賞論文コンテストにて優秀論文賞受賞。
  - ・国際クラス、SSHクラスを対象とした英語多読プログラムを実施。
  - ・コアSSH海外研修をUAEで実施し、アブダビのマスダール研究所の見学、日立製作所との連携によるフォーラム(IWOF)を開催。

#### (4)「学生・生徒支援体制の充実」分野

- キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。

- ・就職情報交換会を開催。(260社参加)
- ・学内企業セミナーを開催。(911社参加)
- ・インターンシップに450名の学生が参加。
- ・6月8日に、学部3年生の父母を対象に「就職説明会」を開催し、511名の父母が参加。



- 教員採用試験対策の指導・支援体制の充実を支援する。

- ・2014年度教員採用試験に86名合格。(現役25名、卒業生61名)
- ・学生の教職免許状取得支援の充実等を目的として、教職センターに新たに事務室を設置。

- 奨学金制度の整備充実を支援する。

- ・より効果的な配分を目的として学業優秀奨学金、入試成績優秀奨学金、強化クラブ等育成奨学金等の見直しを旨とする奨学金の再配分(2014年度から)を構想し、実施体制を整備した。
- ・2013年度東日本大震災被災者支援として、1名に2,220千円を支援し、志願者3名に対して、入学検定料を免除。

- 学生・生徒の実態に基づき、満足度の向上を目指した取り組みを支援する。

- ・2014年度からの「学習相談室」(可児キャンパス)の設置に向けて準備を進めた。
- ・2014年度から保健センターの体制強化に向けて、臨床心理士2名を専任採用。

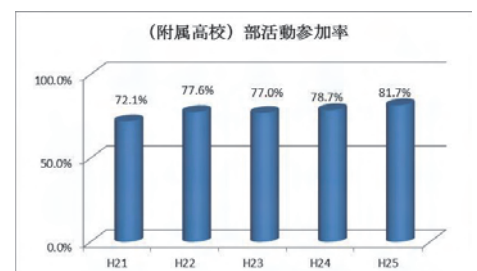
- 高大連携を含めた課外活動への支援を強化し、育成環境の充実策を講ずる。

#### 《大学》

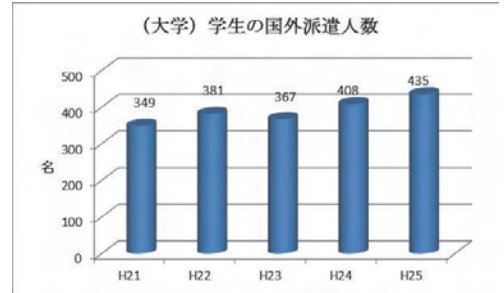
- ・女子駅伝部が第31回全日本大学女子駅伝対校選手権大会において6位。2013全日本大学女子選抜駅伝競走において4位。
- ・アメリカンフットボール部が第39回東海学生アメリカンフットボール秋季リーグ戦において優勝。全日本大学アメリカンフットボール選手権において第3位。
- ・柔道部が第61回東海学生冬季大会にて優勝。
- ・バレーボール部が平成25年第135回東海大学男女バレーボールリーグ戦春季大会において優勝。
- ・剣道部が第56回東海学生剣道新人優勝大会において優勝 女子(3人制)
- ・ライフル射撃部が第31回中部学生ライフル伏射大会及び第42回中部学生ライフル射撃三姿勢大会において<10m3×20MW>団体優勝、<10mBRS40MW>優勝、芦原勝貴選手。
- ・自動車部が第5回全中部学生ジムカーナ新人戦において優勝 団体。
- ・バーベルトレーニング部が第31回世界ジュニアパワーリフティング選手権大会トータル2位、ベンチプレス3位、石井宏典選手、トータル2位、スクワット1位、ベンチプレス3位、青木千明選手、スクワット3位、後藤あゆみ選手。
- ・陸上競技部が第40回東海学生陸上競技秋季選手権大会において<女子三段飛>優勝、小寺菜帆選手。
- ・将棋部が平成25年度秋季中部学生将棋団体戦において優勝。
- ・エコノパワークラブが本田宗一郎杯 Honda エコマイレッジ チャレンジ 2013 第33回全国大会において2位。

#### 《高校》

- ・地区大会以上の出場部活動は、10部となり、その内、全国大会出場部活動は8部となった。



- ・陸上部が世界ユース大会出場、インターハイ、国体で入賞。
  - ・ダンス部が全国大会ジャズ部門で優勝。
  - ・部活動の参加率：81.7%
- 国際交流活動の活性化に向け、交流プログラムの拡大を支援する。
- ・海外協定校として、新たに5大学と協定を締結。  
(海外協定校数：70大学・機関)
- 留学生に対する各種支援と在学生の海外派遣プログラムの充実を支援する。
- ・留学生を多面的にサポートするボランティアスタッフとして学生52名が新規登録(登録者数：99名)し、留学生をサポート。
  - ・2013年度中に学生を国外に、435名派遣。
  - ・2014年度からの新たな海外英語研修派遣支援制度(特別奨学金、一般奨学金)を構築。
- 附属高等学校のチームカウンセリングの充実策を講ずる。
- ・保健室・生徒指導・担任等で生徒情報を共有するためのシートを作成し、互いの生徒情報の交換と共有を図った。
  - ・スクールカウンセラーを含む、チームカウンセリングを実践。



#### (5) 「卒業生及び父母(保護者)との連携強化」分野

- 卒業生及び父母(保護者)との総合的な交流の促進を支援する。
- 《大学》
- ・10月20日に、静岡県浜松市において、「オール名城父母懇談会」を開催し、父母(138名)、校友会、大学関係者の総勢243名が参加。
  - ・12月7日に、昭和59年度卒業生を対象として、卒業30周年ホームカミングデイを開催し、155名の卒業生が参加。
  - ・3月19日に、昭和34年3月から昭和38年3月までの卒業生を対象にスペシャルホームカミングデイを開催。卒業式及び名古屋観光ホテルでの懇親会に招待し、203名の卒業生が参加。
  - ・6月22日に、東海地区で教職に就いている卒業生(国、公、私立の小学校、中学校、高等学校等)との交流会を開催し、卒業生90名が参加。
  - ・名駅サテライト(MSAT)を卒業生及び本学関係者を中心に、29,517名が利用。
- 《高校》
- ・1月に同窓会執行部会を実施し、意見交換を行った。
  - ・年間6回のPTA常任委員会等を実施し、校長、副校長、教頭、事務長、運営委員が出席し、意見交換を行った。
  - ・年2回のPTAとの懇親会を実施し、保護者と教職員の交流を図った。
- 校友会等の団体との連携を推進し、ブランド力向上に向けた取り組みを支援する。
- ・全国36支部において校友会支部総会、並びに愛知県内卒業生の会の総会(6回)が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。
  - ・校友会主催の地区別在学生交流会が開催され、学生57名が出席。

#### (6) 「産学官連携の推進」分野

- 産学官連携部門の整備充実を支援する。
- ・2013年度から、従来の「Meidas」に代え、学内の研究者データを一元化した新システムを導入。
- 特許を始めとする知的財産創出を支援する。
- ・特許出願は、国内出願23件、国外出願9件。
- 教員の研究シーズを発掘し、シーズを生かして新しい製品やサービス、事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。
- ・農学部・農学研究科と愛知県農業総合試験場との間において、相互の発展並びに当地域における学術



の発展及び農業の振興を図ることを目的として、研究協力に関する協定を締結。

(9月17日締結)

- ・国土交通省中部地方整備局と教育・研究及び地域社会への貢献等を目的として、2014年度に連携・協力に関する協定を締結する準備を進めた。
- ・「ニュートラル窒化研究会」について、第1回及び第3回をMSAT、第2回を天白キャンパスで窒化処理施設の見学を含めて実施。
- ・技術普及推進事業（分野別研究会）について、MSATにおいて計3回開催。
- ・BIOtech2013、スマートコミュニティ Japan、イノベーションジャパン、おおた研究・開発フェア、愛知・名古屋産業交流展 in 東京 2013、nano tech 2014、とよたビジネスフェアなど16回の展示会に出展。
- ・東海商工会議所、大府商工会議所、安城商工会議所と連携し、交流会等に参画。

## (7)「地域貢献」分野

○大学づくりと街づくりの一体化を図り、地域に密着した大学を目指す取り組みを支援する。

- ・愛知県警本部、他大学と連携した自主防犯活動団体であるヤングボランティア「APP」に参加、本学学生が代表を務め、学生が多数参加。
- ・天白区役所、愛知県天白警察署などと連携し、年末警戒パトロール、清掃活動等の各種行事に参加。「天白区民まつり」においてブース出展及びボランティア活動を実施。
- ・「ボランティア協議会」の活動（クリーンアップ大作戦、学内環境パトロール、地域安全パトロール、名古屋女子大学・東海学園大学と連携した3大学合同パトロール、大坪小学校でのふれあいあいさつ運動、災害ボランティア、社会福祉施設あしたの丘訪問ボランティア、中部盲導犬協会と連携した盲導犬ボランティア他）に積極的に支援した。
- ・なごや生物多様性センターの各種イベントにボランティアとして学生が参加。
- ・名駅サテライト（MSAT）において、年間14コマの公開講座を開講。
- ・刈谷市教育委員会との連携により、大学連携講座を前期1講座、後期1講座開講し、121名が受講。
- ・春日井市との連携講座（農学部）において、32名受講中、15名が修了。



○東日本大震災に対する地域貢献を支援する。

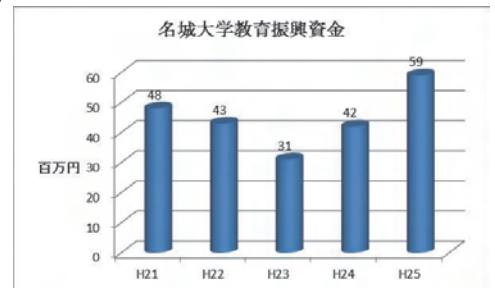
- ・東日本大震災に伴う研究支援として、震災復興支援研究助成3件（4,200千円）を支援。
- ・学生食堂協力によるチャリティーメニュー等により、510,397円の義援金を集めた。
- ・「東日本大震災復興支援プロジェクト～よみがえれ 大島！～」を宮城県気仙沼市大島地区において計2回実施。計98名（第1回6月28日～7月1日、第2回12月6日～12月9日）が参加。
- ・岩手県陸前高田市の図書館再建を目的とする「陸前高田市図書館再建ゆめプロジェクト」に協力。

○附属高等学校の地域社会との交流促進を支援する。

- ・年間を通して、学校全体で校外清掃を実施。
- ・毎週、男子バレー部員が地域の清掃活動を実施。
- ・総合学科の人間コミュニケーション系列で「人間関係」の授業を基礎に①中村保育園②白社苑③児童館での活動を実施。
- ・総合学科のビジネスコミュニケーション系列で、地域と連携し商品企画から開発、販売までを実施。
- ・吹奏楽部が中村警察署青少年非行防止キャンペーンにて招待演奏を実施。
- ・メカトロ部が中村区の幼稚園・保育園において、ロボットによる演奏会を実施。
- ・自然科学部が中村児童館等で小学生対象の「科学あそび」を実施。
- ・地域の広域避難所になっている附属高等学校で、高校教職員、地域住民、新富町保育園が協力し避難訓練を実施。

(8)「経営改革」分野

- 総合学園化構想を踏まえた取り組みを推進する。
  - ・2016年度の新学部（外国語学部 国際英語学科）の設置に向けて、「新学部開設準備室」を中心に具体的な構想を取りまとめた。
  - ・2013年4月、理工学部に応用化学科及びメカトロニクス工学科の新設、機械システム工学科及び建設システム工学科の名称変更、教育課程及び定員の見直しを旨とする理工学部再編を行った。
  - ・2015年度から、理工学研究科「交通科学専攻（修士課程）」を「交通機械工学専攻（修士課程）」への名称変更に向けた準備を進めた。
  - ・2015年度からの法務研究科及び経営学研究科修士課程の収容定員変更に向けて準備を進めた。
  - ・総合研究所の下に、新たに「創薬化学創発研究センター」及び「バイオリマテリアル創製センター」の2センターを設置。
  - ・開学100周年（2026年）に向けて、開学90周年（2016年）の方向性を検討した。
- 施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。
  - ・天白キャンパス「新講義棟（仮称）」の建設に着工。
  - ・天白キャンパス「新校舎（仮称）」の建設に係る基本設計・実施設計に着手。
  - ・天白キャンパス「新校友会館（仮称）」に係る基本計画を検討。
  - ・八事キャンパス「八事新3号館[東]（仮称）」の建設に着工。
  - ・春日井（鷹来）キャンパスの再開発計画を検討。
  - ・ナゴヤドーム前キャンパスの建設に係る基本設計・実施設計を作成。
  - ・NTT西日本電信電話(株)所有の天白キャンパス隣接地の土地借用に係る覚書を締結。
- 可児キャンパスの活用方法についての検討を継続的に取り組む。
  - ・「キャンパス将来構想検討部会」において、可児キャンパスの活用方法の方向性を取りまとめた。
- 収支構造改善を目指した取り組みを推進する。
  - ・「名城大学教育振興資金」として362件、約59,254千円の寄附を受納。
  - ・2013年度私立大学等経常費補助金の特別補助として、245百万円が交付された。
  - ・経費削減の観点から、国外学会旅費補助及び論文掲載料等補助の減額、学術研究奨励制度の見直し、名城大学 Day の廃止、ISO14001の認証取得継続の取りやめ、学会開催援助の廃止、新キャンパスの開設に合わせたMSATの撤退について意思決定した。
- 組織マネジメントの観点から、教職協働を考慮した事務組織の改革整備に取り組む。
  - ・コンプライアンスの推進等を目的として、経営本部に法務室を設置。
- 国際化の推進に向けた組織体制を整備する。
  - ・グローバル人材養成に向けた国際化戦略に係る企画・立案をし、全学のプラットフォームとしての役割を果たすことを目的として、理事長及び学長の下に「国際化戦略推進会議」を設置。
  - ・「国際交流センター」を「国際化推進センター」に改編し、企画機能を強化。
- 附属高等学校における目標共有を中心としたマネジメント体制を整備する。
  - ・運営会議メンバーを中心に、更に組織的な運営ができるような学科及び分掌の体制強化を図った。
  - ・高校内規の全面的な見直しを行い、継続的に実施。
- 附属高等学校における適正規模についての検討を進める。
  - ・「附属高等学校将来構想検討部会」の下にワーキンググループを設置し、将来における附属高等学校の適正規模等の検討を継続的に進めた。
- 社会的責任を意識した危機管理体制の構築に取り組む。
  - ・地震対応マニュアルを作成し、全学生に配布。
  - ・教職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成の促進のため、安全衛生委員会を通して職場巡回、産業医巡回等を実施。
  - ・新たに「薬品管理システム」を導入。



- ・防災訓練について、天白キャンパスにおいて27回（延べ342名）、八事キャンパスにおいて3回（延べ30名）、可児キャンパスにおいて1回（200名）、春日井キャンパスにおいて1回（20名）を実施し、計592名が参加。
- ・附属高等学校において、緊急時における体制の構築を整備するとともに、生徒、教職員の全てに「帰宅支援キット」を整備。
- ・附属高等学校において、安全靴、作業服、ヘルメット、発電機、造水機等防災用品を整備。
- 人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度の導入、給与体系の見直しに取り組む。
  - ・「賃金の在り方専門委員会」において制度設計した新俸給体系に基づき、昨年度に引き続き検討を進めた。
- ISO14001の推進を継続して取り組む。
  - ・第12回ISO14001フォーラム（12月7日）を開催し、約200名が参加。
  - ・ISO14001の認証取得継続取りやめについての意思決定を行った。

## (9) 経営・教学の動き

### 1) 経営

- ① 「2013年度犬山サミット（9月20日～9月21日）」を「名城大学のポジショニングの可視化と、課題解決に向けた改善策について-選ばれる大学を目指して-」をテーマとして実施し、各部署の課題を共有した。
- ② 開学100周年（2026年）をマイルストーンとする新たな戦略プランの策定に着手した。
- ③ 学校法人名城大学の基本戦略（MS-15）の戦略プランに基づき、各部署の強みを「MS-15 強みづくりカード」によって可視化した。
- ④ 「2012年度MS-15活動報告書」を作成し、1年間の成果と課題を可視化し、学内で共有するとともに、課題の改善に向けたアクションを検討した。
- ⑤ 大学の公式ウェブサイトを更新した。
- ⑥ 開学90周年コミュニケーションメッセージ・マークを策定した。
- ⑦ 開学90周年募金事業計画を策定した。

### 2) 教学

- ① 第99回薬剤師国家試験において合格率91.07%となり、全国の私立大学中1位。（6年制課程卒業生）
- ② 新司法試験の最終試験に10名が合格。
- ③ (財)大学基準協会に法科大学院認証評価を申請し、同協会の定める法科大学院評価基準の一部に適合していないとの判定を受けた。
- ④ アジア研究センターの研究助成プロジェクトとして、戦略型プロジェクト1件、公募型プロジェクト3件を助成支援。（総額5,000千円）
- ⑤ 5つの学内助成事業を対象に公募を実施し、選定した結果、58課題で総額71,740千円を助成。
- ⑥ 寄附者である赤崎勇理工学研究科教授の意向により、大学院博士後期課程の研究活動を奨励することを目的とする「赤崎奨学金」として、5名に支給。
- ⑦ 故中山健男法学部元教授の意向により、名城大学法学部及び大学院法学研究科の教育研究活動を奨励することを目的とする「法学部中山健男奨学金」として、4名に支給。
- ⑧ 寄附者である長谷川士郎氏の意向により、学部生の教育研究活動を奨励することを目的とする「メイトー・MCS・長谷川奨学金」を創設し、8名に支給。
- ⑨ 「研究実験棟Ⅱ」の厚生業者として、「㈱ジャパンビバレッジホールディングス」を選定し、店名「LABOカフェ」として4月に開業。
- ⑩ 教員免許状更新講習を8月19日から23日まで、9講座を開講し、217名が受講。
- ⑪ 高校等への出前講義の実施。（73件）
- ⑫ 学内統一DBから、教員情報システム、学務システム、入退室管理システム、利用者管理システムとを連携。
- ⑬ NTT西日本電信電話㈱とのICTに関する包括協定を締結。
- ⑭ 附属高等学校における学校評議員会において、平成25年度以降の重要課題、MS-15戦略プラン、犬山サミット、生徒の進路・活動状況等についての報告及び意見交換を実施。

### Ⅲ 事業ごとの支出状況

主な事業ごとの支出は以下の通りです。

平成 25 年度			
分野	事業内容		金額 (百万円)
	目的	具体的内容	
(1)人材の確保と育成			13,651
	教職員能力向上	FD/SD等研修制度の実施	39
	優れた学生・生徒の確保	入試広報活動	515
	教職員確保	教育研究の充実に向け教職員を確保	13,097
(2)教育の充実			3,067
	教育拠点基盤の強化	専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業等	54
	国際的教育プログラム支援	JABEE教育の推進	45
	初年次教育充実・英語力向上	基礎学力向上(MEC)、多読プログラム	27
	附属高校活性化	高大一貫教育、SSH	19
	(その他支出)	実験実習費・IT整備・図書購入等	2,922
(3)研究の充実			1,072
	外部研究資金の獲得	外部資金・補助金による研究推進	738
	(その他支出)	教員研究費等	334
(4)学生・生徒支援体制の充実			757
	就職支援	学内企業セミナー、就職活動旅費補助	55
	学生生活支援	赤崎奨学金、メトラー・MCS・長谷川奨学金	331
	課外クラブ活動支援	課外活動への支援	108
	国際交流支援	留学生家賃補助、国際交流活動推進	40
	(その他支出)	エクステンション事業等	223
(5)卒業生及び父母・保護者との連携強化			139
	ステークホルダーとの交流促進	オール名城父母懇談会、ホームカミングデイ	15
	情報発信	大学広報	124
(6)産学官連携の推進			92
	企業・省庁との連携	展示会・交流会等参加	26
	(その他支出)	LED共同研究センター	66
(7)地域貢献			2
	学術研究成果の発信	公開講座	2
(8)経営改革			4,485
	施設設備充実	新講義棟(天白)・八事新3号館着工	2,183
	安全対策	災害対策用物品購入	32
	(その他支出)	施設ランニングコスト等	2,270
合計			23,265

※金額は資金収支計算書(17 ページ)のうち、MS-15 と関連付いた支出項目を抽出したものです。

## 第2章 法人

### I 立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

### II 沿革

名城大学（以下「大学」）は、1926年5月に、創設者である田中寿一氏が開設した名古屋高等理工科講習所をその前身として始まりました。

2003年4月には、人文系の間人学部を増設し、中部地区で唯一の文理融合型の総合大学として新たに出発し、2004年4月に、専門職大学院である大学院法務研究科（法科大学院）、2005年4月には農学部3つ目の学科となる生物環境科学科をそれぞれ設置しました。更に、2006年4月には、教育と経営の分かるプロフェッショナル人材を育成することを目的に、大学・学校づくり研究科を設置すると共に、薬学教育の6年制に対応して薬学部薬学科（6年制）を設置しました。更に、2011年4月には、本学11番目の研究科として、人間学部を基礎学部とする人間学研究科を設置し、着実に「広く社会に開かれた文理融合型総合大学」の実現に向けて取り組んでいます。

名城大学附属高等学校（以下、「附属高校」）は、その礎を1933年3月に設立認可された名古屋高等理工科学校の中等科に置き、その後、中村区に校地を移し、名古屋文理高等学校を経て、現在の名城大学附属高等学校として改称しました。1999年4月には、総合学科の設置、男女共学化を実施し、現在の附属高校に至っています。

### III 役員・評議員等の構成（2014年3月31日現在）

#### (1) 役員

職名	氏名	現職
理事長	小笠原日出男	
常勤理事	中根 敏 晴	学長
常勤理事	板 橋 一 雄	
常勤理事	野 田 泰 弘	
常勤理事	森 川 章	副学長
常勤理事	小 林 明 彦	副学長
常勤理事	高 須 勝 行	附属高等学校長
常勤理事	小 瀬 輝 夫	経営本部長
理 事	浜 本 英 嗣	日本ガイシ株式会社代表取締役副社長
理 事	後 藤 武 夫	弁護士
理 事	神 田 真 秋	愛知芸術文化センター総長
理 事	安 田 善 次	トヨタ自動車東日本株式会社相談役
理 事	高 坂 毅	株式会社中日新聞社相談役
理 事	一 柳 錐	株式会社一柳葬具總本店代表取締役社長
理 事	森 誠	富士精工株式会社取締役社長
常勤監事	中 井 剛	
監 事	稲 越 千 束	公認会計士

#### (2) 評議員

氏 名				
鎌田 繁 則	新井 康 男	中根 敏 晴	船田 秀 佳	入倉 憲 二
三 浦 互	神田 善 郎	佐藤 文 彦	高須 勝 行	山田 治 基
高木 志 郎	佐茂 英 昭	宮崎 信 二	小笠原日出男	佐 伯 卓
上 林 晃	岩崎 征 一	野口 光 宣	浜本 英 嗣	小川 悦 雄
宮崎 晃 吉	神谷 政 義	吉久 光 一	加藤 千 磨	杉浦 康 夫
若山 宏	伊庭 克 英	磯前 秀 二	宮 寫 和 男	吉田 修
長谷川 士郎	丹下 富 博	岡本 浩 一	岡 部 弘	
高橋 勝 也	武 村 學	木下 栄 蔵	宮池 克 人	

## (3) 学校評議員 (附属高等学校)

氏名	現職
小川悦雄	愛知県 副知事
伊藤元行	株式会社トーエネック 常務執行役員
永田浩三	国立大学法人 名古屋大学医学部保健学科 教授
武村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長
野場直美	名城大学附属高等学校前PTA会長

## IV 教職員数 (2013年5月1日現在)

専任職員	大学	附属高校
教育職員	504名	96名
事務職員等	318名	13名

## V 所在地

## ■天白キャンパス

- 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、人間学部、大学院法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、人間学研究科、総合学術研究科、大学・学校づくり研究科、法務研究科
- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口 1-501

## ■八事キャンパス

- 薬学部、大学院薬学研究科
- 〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150

## ■可児キャンパス

- 都市情報学部、大学院都市情報学研究科
- 〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘 4-3-3

## ■ナゴヤドーム前キャンパス

- 〒461-0048 名古屋市東区矢田南 4-102-9

## ■中村キャンパス

- 附属高等学校 (普通科、総合学科)
- 〒453-0031 名古屋市中村区新富町 1-3-16

## ■春日井(鷹来)キャンパス

- 農学部附属農場
- 〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311-2

## ■日進キャンパス

- 日進総合グラウンド
- 〒470-0102 日進市藤島町長塚 75

## ■瀬戸校地

- 演習林
- 瀬戸市三沢町 1-272

## VI 学校法人名城大学の基本戦略の推進

学校法人名城大学では、2004年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015)【以下、MS-15】を策定しました。

MS-15では、大学、附属高等学校それぞれに柱(戦略ドメイン)と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2007年度には、実働から3年目を迎えたことを受け、MS-15の推進に係る検証を行い、その結果を踏まえて、MS-15改訂版として戦略プランを可視化しました。このMS-15改訂版では、ビジョンに基づく柱(戦略ドメイン)毎に基本のゴールとしての目標を定め、この基本目標から、行動目標、戦略計画へとブレイクダウンする形の3層で表現し、PDCAのマネジメント・サイクルを推進しております。

## 第3章 設置学校

### I 大学

MS-15 を背景として、大学におけるビジョンを以下のように定めています。

**「名城育ちの達人を社会に送り出す」**  
**〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕**  
 「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

**〔中期ビジョン〕**  
 社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める

1. 平成 26 年度大学入試で、33,599 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 2,943 人増
  - ・受験者数：32,417 人 〔前年度比〕 2,847 人増
  - ・合格者数：11,815 人 〔前年度比〕 402 人増
2. 学生数：大学院 (H24) 874 人→ (H25) 737 人 (137 人減)  
 学 部 (H24) 14,917 人→ (H25) 14,922 人 ( 5 人増)
3. 女子学生比率：(H24) 25.9%→ (H25) 26.4%
4. 外国人留学生数：(H24) 358 人→ (H25) 335 人 ( 23 人減)  
 [平成 25 年度出身国等比率：中国 87.8%、中国(台湾) 3.6%、韓国 1.2%]
5. 修了者・卒業者数：大学院 (H24) 352 人→ (H25) 326 人 (26 人減)  
 学 部 (H24) 3,181 人→ (H25) 3,127 人 ( 54 人減)
6. 学位授与数：大学院 (H24) 博 士 14 → (H25) 博 士 16  
 修 士 316 → 修 士 286  
 専門職 26 → 専門職 27

### II 附属高等学校

大学同様、MS-15 を背景として附属高等学校におけるビジョンを以下のように定めています。

**「名城育ちの達人を社会に送り出す」**  
**〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕**  
 生徒の夢を育む愛知県下No.1の私立高等学校を実現する

**〔中期ビジョン〕**  
 満足度No.1を目指し、「知・徳・体」の調和した生徒を育成する

1. 平成 26 年度附属高校入試で、7,825 人の志願者数を確保。〔前年度比〕 196 人増
  - ・受験者数：7,787 人 〔前年度比〕 191 人増
2. 生徒数：(H24) 1,933 人→ (H25) 1,872 人 (61 人減)
3. 女子生徒比率：(H24) 46.1%→ (H25) 45.7%
4. 卒業者数：(H24) 675 人→ (H25) 652 人 (23 人減)

## Ⅲ 2013年度の状況

## 1. 入学定員及び学生数（2013年5月1日現在）

## ■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程・専門職学位課程				
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学	15	5	30	16	(6)	8	1	24	8	(4)
経営学	30	15	60	53	(29)	3	1	9	5	(3)
経済学	10	1	20	10	(5)	3	1	9	4	(2)
理工学	170	154	340	379	(18)	22	4	66	20	(1)
農学	20	33	40	62	(16)	5	1	15	7	(3)
薬学(3年制)	—	—	—	—	—	—	—	10	5	(1)
薬学(4年制)	—	—	—	—	—	4	10	8	19	(9)
都市情報学	8	12	16	22	(6)	4	3	12	5	(0)
人間学	8	7	16	9	(5)	—	—	—	—	—
総合学術	8	3	16	8	(1)	4	0	12	5	(1)
大学・学校づくり	10	3	20	9	(5)	—	—	—	—	—
大学院合計	279	233	558	568	(91)	53	21	165	78	(24)
法務(専門職)	—					40	9	120	91	(26)

## ■ 学部

(単位:人)

学 部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)
法学部	530	562	2,120	2,329	(511)
経営学部	285	316	1,140	1,358	(474)
経済学部	285	326	1,140	1,350	(265)
理工学部	1,105	1,269	4,420	5,090	(485)
農学部	300	344	1,200	1,399	(666)
薬学部	250	296	1,500	1,596	(1,007)
都市情報学部	200	211	800	868	(102)
人間学部	200	248	800	932	(491)
学部合計	3,155	3,572	13,120	14,922	(4,001)

## ■ 大学総計

(単位:人)

大学・大学院	学生数	内(女子)
合 計	15,659	(4,142)

## ■ 附属高等学校

(単位:人)

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	内(女子)
普通科	440	464	1,320	1,409	(635)
総合学科	200	163	600	463	(221)
合 計	640	627	1,920	1,872	(856)

## ■ 外国人留学生

国籍別在籍者数 (単位:人)

国 名	学生数	内(女子)
中国	294	(147)
中国(台湾)	12	(8)
韓国	4	(2)
ベトナム	8	(3)
ネパール	7	(2)
ミャンマー	4	(3)
インドネシア	2	(1)
フィリピン	1	(0)
モンゴル	1	(0)
モロッコ	1	(0)
タイ	1	(1)
合 計	335	(167)

(注) 研究生、科目等履修生含む。



## 2. 修了者・卒業者数

## ■ 大学院

(単位:人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学	1	1	2	1	0	1
経営学	10	16	26	0	0	0
経済学	3	4	7	0	0	0
理工学	193	13	206	5	0	5
農学	19	5	24	1	1	2
薬学	—	—	—	2	0	2
都市情報学	6	3	9	1	0	1
人間学	0	2	2	—	—	—
総合学術	3	1	4	2	0	2
大学・学校づくり	2	4	6	—	—	—
大学院合計	237	49	286	12	1	13
法務(専門職)	—	—	—	20	7	27

## ■ 学部

(単位:人)

学部	男子	女子	合計
法学部	401	132	533
経営学部	183	118	301
経済学部	244	67	311
理工学部	961	81	1042
農学部	157	159	316
薬学部	84	140	224
都市情報学部	164	20	184
人間学部	90	126	216
合計	2,284	843	3,127

## ■ 附属高等学校

(単位:人)

学科	男子	女子	合計
普通科	253	230	483
総合学科	84	85	169
合計	337	315	652

## 3. 就職状況

## ■ 学部

(単位:人)

学部	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)
法学部	447	439	98.2%
経営学部	268	261	97.4%
経済学部	268	261	97.4%
理工学部	817	810	99.1%
農学部	254	249	98.0%
薬学部	215	215	100.0%
都市情報学部	154	152	98.7%
人間学部	197	193	98.0%
合計	2,620	2,580	98.5%

## IV 財務の概要

### 1. 消費収支計算書

帰属収入は、入学者及び入学志願者の増加に伴う学生生徒等納付金(入学金)並びに手数料(入学手続金)が増加したこと、また、寄附金や財団交付金が増加したこと等により、前年度比で2億円増加しました。

基本金組入額は、昨年度、土地購入や新校舎建設に伴う大規模な組入を実施したのに対して、当年度は、再開発事業に伴う一部校舎解体・新規建設等に留まったため、前年比105億円の減少となりました。

支出は、教員の増員と永年勤続者の定年退職に伴う人件費(教員人件費、退職給与引当金等)の増、新校舎(研究実験棟Ⅱ, 八事2号館等)稼働による教育研究経費(光熱水費, 減価償却等)の増、及び再開発事業の進展(校舎解体)による資産処分により、前年度比14億円の増加となりました。

結果、帰属収支差額は13億円となり、帰属収支差額比率は全国平均並みの5.2%となりました。

(消費収入の部)		(単位:百万円)		
科 目	25年度	24年度	増 減	
学生生徒等納付金	19,476	19,429	47	学部志願者増。
手数料	1,175	1,091	84	
寄附金	401	257	144	教育振興資金、現物寄附の増。
補助金	2,499	2,626	△127	政府補正予算終了による減少。
資産運用収入	429	462	△33	債券等運用額の減少。
事業収入	322	336	△14	
雑収入	867	732	135	永年勤続者の退職に伴う、退職金財団交付金の増加。
<b>帰属収入合計</b>	<b>25,169</b>	<b>24,933</b>	<b>236</b>	
基本金組入額合計	△424	△10,941	10,517	H24大型事業完了(ナゴヤドーム前キャンパス土地取得)に伴う減少。
<b>消費収入の部合計</b>	<b>24,745</b>	<b>13,992</b>	<b>10,753</b>	

(消費支出の部)				
科 目	25年度	24年度	増 減	
人件費	13,221	12,768	453	教員数増と永年勤続者の定年退職に伴う退職給与引当金増による増加。
教育研究経費	8,714	8,337	377	
(内減価償却額)	(2,355)	(2,245)	(110)	システム更改、建替えに伴う八事2号館引越し等による委託業務料の増加、及び再開発事業進捗による減価償却額の増加。
管理経費	1,348	1,278	70	
(内減価償却額)	(162)	(168)	(△6)	システム更改他による委託業務料の増加。
借入金等利息	0	1	△1	
資産処分差額	579	27	552	H25校舎解体に伴う除却損。
<b>消費支出の部合計</b>	<b>23,862</b>	<b>22,411</b>	<b>1,451</b>	

帰属収支差額(注1)	1,307	2,522	△1,215
帰属収支差額比率(注2)	5.2%	10.1%	△4.9%
当年度消費収入超過額	883	-	-
当年度消費支出超過額	-	8,419	7,536
前年度繰越消費支出超過額	13,367	4,948	8,419
翌年度繰越消費支出超過額	12,484	13,367	△883

(注1) [帰属収支差額] = [帰属収入] - [消費支出]

(注2) [帰属収支差額比率] = [帰属収支差額] ÷ [帰属収入] × 100

## 2. 貸借対照表

平成25年度は、資産額が増加した一方で負債額が減少し、結果として消費収支差額がプラス（収入超過）となり、自己資金が13億円増加しました。

資産の部 (単位：百万円)

科 目	25年度末	24年度末	増 減
固定資産	90,002	86,927	3,075
有形固定資産	64,685	64,724	△39
その他の固定資産	25,317	22,203	3,114
流動資産	11,774	13,966	△2,192
合 計	101,776	100,893	883

ナゴヤドーム前キャンパス建設に伴う特定資産の組換えにより、H25年度は、その他固定資産の増加、流動資産の減少となりました。

負債の部 基本金の部 消費収支差額の部

科 目	25年度末	24年度末	増 減
負債の部合計	8,552	8,977	△425
固定負債	3,768	3,549	219
流動負債	4,784	5,428	△644
自己資金	93,224	91,916	1,308
基本金の部合計	105,707	105,283	424
消費収支差額の部合計	△12,483	△13,367	884
合 計	101,776	100,893	883

借入金の減少と退職給与引当金の増加。

借入金、未払金等の減少。

## 3. 資金収支計算書

(収入の部)

科 目	25年度	24年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	19,476	19,429	47
手数料収入	1,175	1,091	84
寄附金収入	234	177	57
補助金収入	2,499	2,626	△127
資産運用収入	429	462	△33
資産売却収入	1,633	2,296	△663
事業・雑収入	1,189	1,066	123
前受金収入	3,590	3,671	△81
その他・資金収入調整勘定	△2,499	△2,697	198
当年度資金収入合計	27,726	28,121	△395
前年度繰越支払資金	11,053	16,775	△5,722
収入の部合計	38,779	44,896	△6,117

(支出の部)

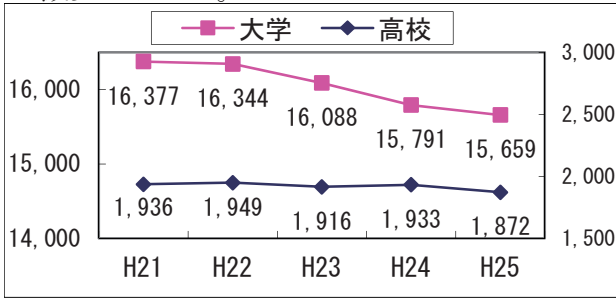
科 目	25年度	24年度	前年度比
人件費支出	12,841	12,437	404
教育研究経費支出	6,331	6,085	246
管理経費支出	1,186	1,107	79
借入金等利息・返済支出	193	362	△169
施設・設備関係支出	2,899	11,951	△9,052
資産運用支出	4,425	1,558	2,867
その他・資金支出調整勘定	652	344	308
当年度資金支出合計	28,527	33,844	△5,317
次年度繰越支払資金	10,252	11,053	△801
支出の部合計	38,779	44,897	△6,118

3. 基礎数値と主な財務指標

<基礎数値> (単位: 人)

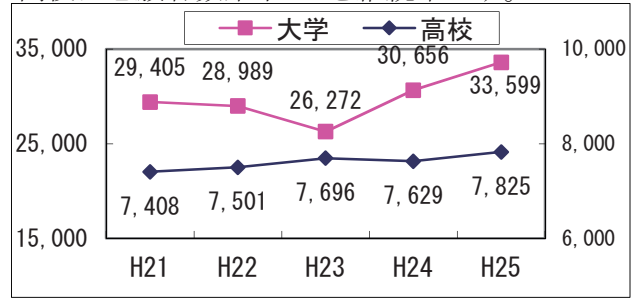
(1) 学生数 (大学/高校)

大学院生の減少が多かった為、大学の学生数が減少しました。



(2) 志願者数 (大学 [学部]/高校)

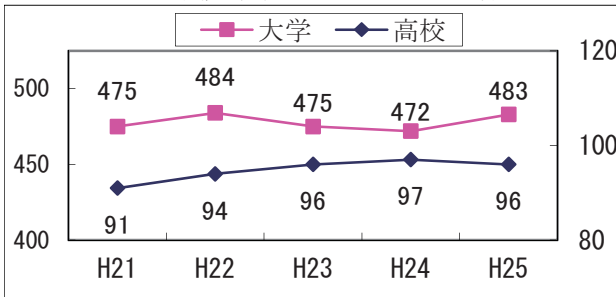
大学は2年連続で3万人超の志願者を確保し、高校は志願者数県下No.1を継続中です。



(3) 専任教員数 (大学/高校)

教育充実のため、大学教員数、高校教員数の人数増加を図っています。

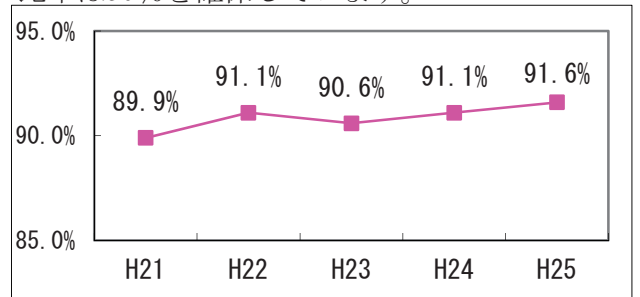
(大学: 教務技術員, 特任助手を除く・高校: 実習教諭除く)



<主な財務指標>

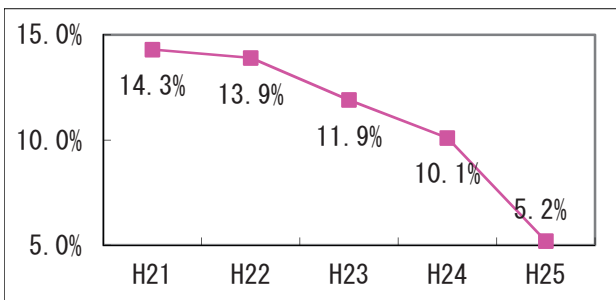
(1) 自己資金構成比率 (自己資金/総資金)

自己資金(基本金+消費収支差額)が増加し、比率は90%を確保しています。



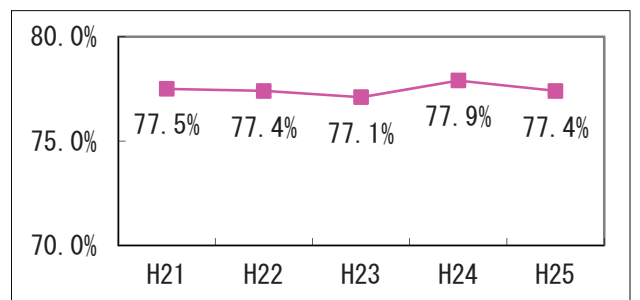
(2) 帰属収支差額比率 (帰属収支差額/帰属収入)

建物の資産処分、人件費増、減価償却増等により全国平均並みになりました。



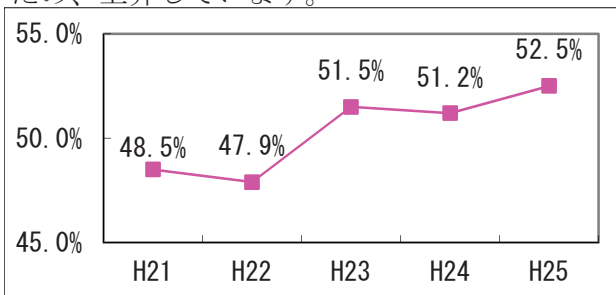
(3) 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)

納付金以外の収入多様化が課題です。



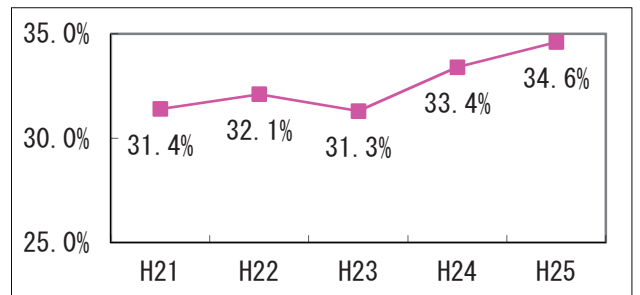
(4) 人件費比率 (人件費/帰属収入)

退職給与引当金の計上割合変更による特別繰入額をH23から計上したことと教員数増のため、上昇しています。



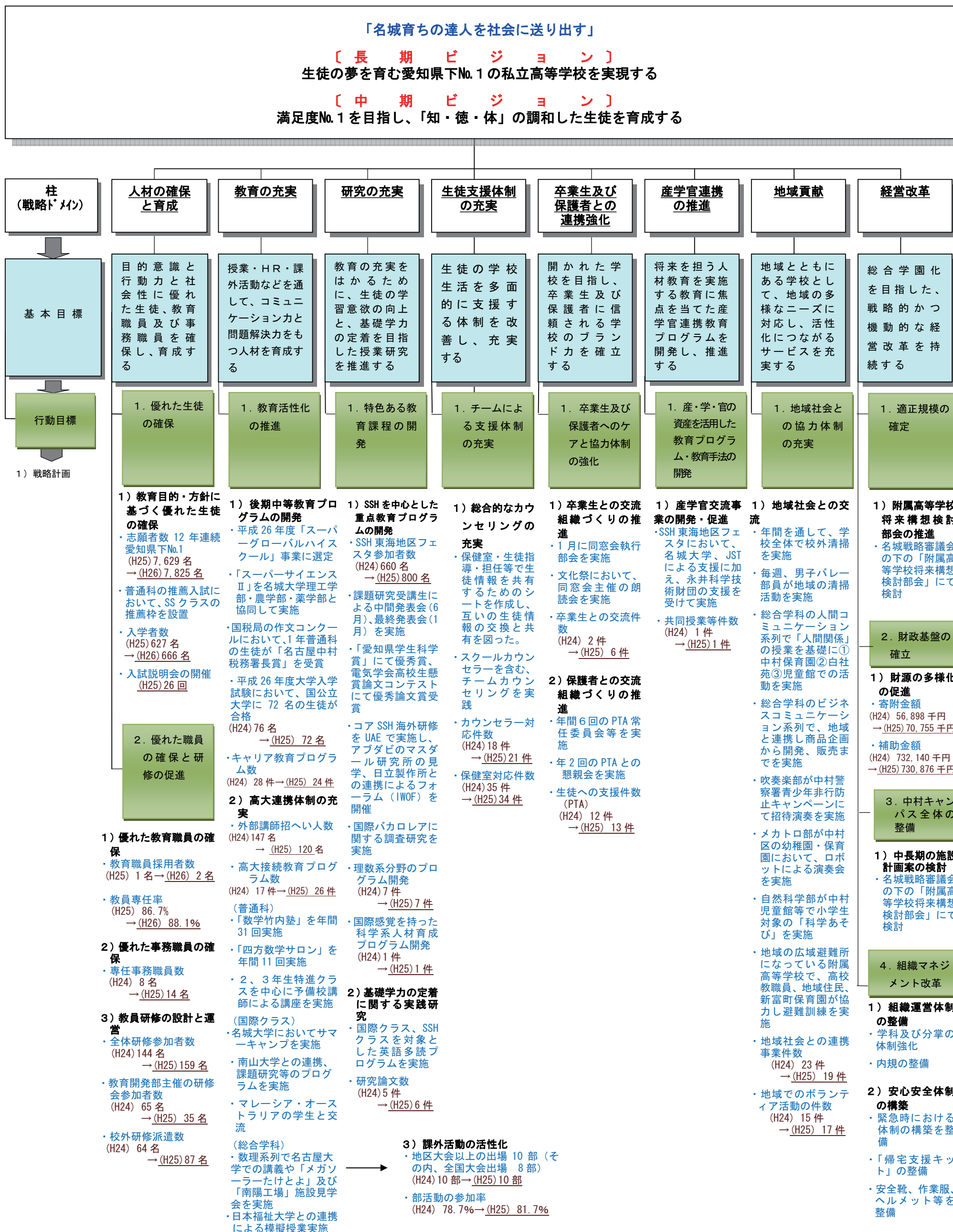
(5) 教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)

教育研究活動への支出は安定的に確保しています。



「MS-15(2013年度～)戦略プラン(大学)」に基づく2013年度の活動要約





連絡先

名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2005

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp

